

社会福祉法人はらから福祉会

定 款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(ロ) 特定相談支援事業の経営

(ハ) 障害児相談支援事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人はらから福祉会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を宮城県柴田郡柴田町船岡中央1丁目2-23に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判

断した理由を委員に説明しなければならない。

- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬については、はらから福祉会旅費規程19条に基づき、会議出席等に対し、日当として1回につき2,000円を支給する。

- 2 交通費については、その距離に応じて同規程別表のとおり支給する。

### 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、7名の評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

#### (決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

#### (議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第4章 役員及び職員

#### (役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

#### (役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

#### (理事の職務及び権限)

- 第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
  - 3 理事長は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
  - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

(役員解任)

- 第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
  - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第21条 役員報酬については、評議員会において定める、はらから福社会役員報酬支給規則に基づき、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

(職員)

- 第22条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長等」という。)は、理事会の決議を経て、理事長が任免する。
  - 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

- 第23条 理事会は、6名の理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招 集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印する。

## 第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金

イ.金 3,000,000 円

(2) 土地

イ. 宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字七日原 1 番 729 所在の就労継続支援（A型）・就労継続支援（B型）事業所蔵王すずしろ敷地 2,500.73 m<sup>2</sup>

ロ. 宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字八山 4 番 3 9 5 所在の自立訓練（生活訓練）事業所はらから蔵王塾敷地 2,425.68 m<sup>2</sup>

(3) 建物

- イ. 宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字七日原 1 番地 729 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建就労継続支援（A型）・就労継続支援（B型）事業所蔵王すずしろ養護院 1 棟 415.59 m<sup>2</sup>及び木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所 1 棟 36.00 m<sup>2</sup>及び木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建物置 1 棟 19.87 m<sup>2</sup>及び木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所 1 棟 33.12 m<sup>2</sup>
- ロ. 宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字七日原 1 番地 721 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建就労継続支援（A型）・就労継続支援（B型）事業所蔵王すずしろ作業所 1 棟 336.20 m<sup>2</sup>及び鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所 1 棟 49.68 m<sup>2</sup>
- ハ. 宮城県柴田郡村田町大字関場字屋敷前 137 番地 1 所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建就労継続支援（B型）事業所びいんず夢楽多養護院 1 棟 574.06 m<sup>2</sup>及び木造合金メッキ鋼板ぶき平家建作業所 1 棟 83.88 m<sup>2</sup>及び木造合金メッキ鋼板ぶき平家建作業所 1 棟 26.01 m<sup>2</sup>
- ニ. 宮城県亘理郡亘理町吉田字宮前 13 番地 1、1 2 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建就労継続支援（B型）事業所えいむ亘理養護院 1 棟 550.40 m<sup>2</sup>及び木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建作業所 1 棟 75.35 m<sup>2</sup>
- ホ. 宮城県柴田郡柴田町大字船迫字土平 92 番地、93 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板・合金メッキぶき平家建就労移行支援・就労継続支援（B型）事業所くりえいと柴田養護院 1 棟 834.53 m<sup>2</sup>
- ヘ. 宮城県柴田郡柴田町船岡土手内三丁目 171 番地 9 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建就労移行支援・就労継続支援（B型）事業所くりえいと柴田（出張所）1 棟 218.61 m<sup>2</sup>及び軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建物置 1 棟 23.44 m<sup>2</sup>及び、木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建物置 1 棟 15.83 m<sup>2</sup>
- ト. 宮城県宮城郡七ヶ浜町遠山 5 丁目 27 番地 2 所在の木造ルーフィングぶき平家建就労継続支援（B型）事業所みお七ヶ浜養護院 1 棟 621.87 m<sup>2</sup>及び木造合金メッキ鋼板ぶき平家建作業所 1 棟 65.96 m<sup>2</sup>
- チ. 宮城県登米市迫町新田字山居 38 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建就労移行支援・就労継続支援（B型）事業所登米大地養護院 1 棟 369.33 m<sup>2</sup>及び木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建作業場 1 棟 99.37 m<sup>2</sup>
- リ. 宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字八山 4 番地 3 9 5 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建自立訓練（生活訓練）事業所はらから蔵王塾 1 棟床面積 1 階 151.85 m<sup>2</sup> 2 階 498.90 m<sup>2</sup> 3 階 336.06 m<sup>2</sup>

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、所轄庁の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、所轄庁の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 解 散

(解 散)

第36条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第8章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、所轄庁の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。

## 第9章 公告の方法その他

(公告の方法)



第39条 この法人の公告は、社会福祉法人はらから福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 山元 登紀子  
理 事 武田 元  
" 平間 たま子  
" 船山 亨  
" 高橋 東馬  
" 齋藤 富雄  
" 大槻 悦郎  
" 小室 啓一  
監 事 水戸 裕和  
" 佐藤 久悟

2 この定款は、平成 8年 8月 23日から施行する。

附 則

この定款は、平成 9年 8月 13日から施行する。

附 則

この定款は、平成 9年 11月 5日から施行する。

附 則

この定款は、平成 11年 4月 21日から施行する。

附 則

この定款は、平成 11年 5月 19日から施行する。

附 則

この定款は、平成 13年 4月 25日から施行する。

附 則

この定款は、平成 14年 4月 12日から施行する。

附 則

この定款は、平成 14年 10月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成 15年 7月 4日から施行する。

附 則

この定款は、平成 15年 12月 8日から施行する。

附 則

この定款は、平成16年 3月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成16年 5月14日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年 7月22日から施行する。

第1条「びいんず夢楽多分場はたまき共同作業所」の名称を「はたまき・手づくりの里」に変更、「はたまき・手づくりの里分場まるもり」「えいむ互理」を追加。

第18条「びいんず夢楽多分場はたまき共同作業所」の名称を「はたまき・手づくりの里」に変更、「えいむ互理」を追加。(6) 作業棟面積 280.31 m<sup>2</sup>→298.94 m<sup>2</sup>、窯置場と物置を入れ替え。

附 則

この定款は、平成18年 8月10日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年12月 5日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年 2月15日から施行する。

目的の変更(定款準則改正による)、理事定数の減(8名から6名)、常務理事の設置、番地等登記簿との照合による変更、公告方法の変更(官報または新聞に掲載)

附 則

この定款は、平成21年 1月23日から施行する。

第14条 評議員の定数変更 17名から13名に減。理事定数に連動。

附 則

この定款は、平成21年 8月12日から施行する。

第19条 資産区分 全体 表記方法の変更、登記簿に合わせた表記の整理  
(3) ロ. ヘ. ル. 増築による面積の増

附 則

この定款は、平成22年 7月27日から施行する。

第1条 目的 (2)「相談支援事業」の削除。

第19条 資産の区分

(3) 新体系への移行と増築による建物面積の増、その他の固定資産から基本財産への変更、宮城厚生福祉会への作業所の移譲による削除、登記簿に合わせた表記の整理。

附 則

この定款は、平成23年 9月16日から施行する。

第19条 資産区分

(3) 新体系多機能型事業所への移行  
(就労継続支援(B型)事業所の追加)

附 則

この定款は、平成24年10月23日から施行する。

第1条 目的 (1) 第一種社会福祉事業の削除

(2) 第二種社会福祉事業 → (1) 第二種社会福祉事業に変更

第 6 条 常務理事 第 6 条の削除

第 7 条 役員の任期 3 及び常務理事の削除

第 19 条 資産区分

(3) 新体系多機能型事業所への移行

ニ 就労移行・就労継続支援 (B 型) 事業所の追加

ホ " (従たる作業所) の追加

へ 就労移行・就労継続支援 (B 型) 事業所の追加

チ 従たる作業所から出張所への変更

附 則

この定款は、平成 26 年 8 月 19 日から施行する。

第 1 条 目的 (1) ロ. 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業の運営の追加

第 19 条 資産区分

(3) 就労移行支援事業の廃止に伴い下記の削除

ニ. 就労移行支援・の削除

ホ. 就労移行支援・の削除

へ. 就労移行支援・の削除

リ. 就労移行支援・の削除

附 則

この定款は、平成 27 年 6 月 16 日から施行する。

第 1 条 目的 (1) 事業名の文言修正

ロ. ~~指定特定相談支援事業の経営・指定障害児相談支援事業の運営~~  
消去線部の削除

ハ. 障害児相談支援事業の経営 の追加

第 19 条 資産の区分

(3) 就労移行支援事業の廃止に伴い下記の削除

イ. 就労移行支援・の削除

ロ. 就労移行支援・の削除

ハ. 就労移行支援・の削除

(3) 増築に伴い面積の変更及び新築に伴い追加

イ. 386.72 m<sup>2</sup>を 415.59 m<sup>2</sup>へ変更

リ. 木造合金メッキ銅板ぶき平家建作業所 1 棟 65.96 m<sup>2</sup>を追加

附 則

この定款は、平成 28 年 7 月 15 日から施行する。

第 19 条 資産の区分

(2) 土地

イ. 就労移行支援の削除及び就労継続支援 (A 型) の追加

ロ. 追加

(3) 建物

ル. 追加

附 則

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。(宮城県知事認可日：平成29年1月)

附 則

この定款は、令和元年 5月21日から施行する。(宮城県知事認可日：令和元年5月21日)

第11条 (毎年度5月)を削除。

第28条 (3)建物 ニとホの削除。それに伴い ヘ～ル を ニ～リ に繰り上げる。